

自己点検評価報告書

平成29年度

愛知工業大学情報電子専門学校

目 次

1. 教育理念・目的・人材育成像.....	1
2. 学校運営.....	1
3. 教育活動.....	2
4. 学修成果.....	3
5. 学生支援.....	5
6. 教育環境.....	6
7. 学生の受け入れ募集.....	7
8. 財務.....	7
9. 法令等の遵守.....	8
10. 社会貢献・地域貢献.....	9

1. 教育理念・目的・人材育成像

1-1. 教育理念・目的・人材育成像は明文化されているか

本校の教育理念・目的・人材育成像は学則に以下のように記述されている。

「本校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、電気工学・電子工学・機械工学・情報工学・経営管理等の基礎理論と、応用技術を系統的に教授し、専門的な知識に支えられた、健全にして実践力のある有能な技術者を育成し、公共の福祉に貢献するとともに地域社会の発展に寄与することを目的とする。」

1-2. 教育理念・目的・人材育成像は、教職員、学生に周知されているか

学則は学生便覧に掲載され、これは全教職員、学生に配布されオリエンテーション等で説明を行っており、これを通して教職員、学生に周知されていると考えている。

2. 学校運営

2-1. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか

毎年、年度末に各部署で次年度の事業計画およびそれに沿った運営方針を策定している。これらは、職員会議を通して全教職員に周知され、実施される。また、年度末に事業報告書を作成し、その結果を次年度に反映させている。

2-2. 運営組織や意思決定機能は有効に機能しているか

学校全体の運営に関する事項については、基本的には、校長が主催する定例学科長会議において審議され、決定事項については必要に応じて学園の学園運営協議会及び理事会に諮られる。また、教務、就職、入試・広報、学生部など各部署については、それぞれの部署の責任者（部長）を中心に意志決定を行っている。

学科長会議あるいは各部署での決定事項は職員会議で報告され、全教職員に周知される。本校における運営組織および意志決定機能は有効に機能していると考えている。

2-3. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

全教職員は、事務用サーバに構築した、広報関係や就職関係などの各種データベースを校内 LAN を通して共有している。入試業務あるいは在校生への各種証明書の発行や成績処

理などの教務関係についても電算化されており効率化を図っている。電算化については、本校教職員が本校に合ったシステムを構築し保守も行っている。

今後、さらに電算化により効率化できる部分があれば可能な限り電算化を進めていきたいと考えている。

3. 教育活動

3-1. 教育理念・目的を実現させるために、すべての学科において、適切にカリキュラムを編成しているか

本校の教育理念・目的である、「専門的な知識に支えられた、健全にして実践力のある有能な技術者を育成」するため、現在、各学科では、以下に示すようなカリキュラムが組み立てられており、適切な編成となるよう常に努力をしている。

(1) 高度情報処理学科

資格取得に大きなウエイトを置き、基本情報技術者試験をはじめ、各種の資格取得に的を絞ったカリキュラムが組み立てられている。また、国家資格取得のために、夏休み期間中、あるいは、春休み期間中に集中講義を実施している。

(2) 情報工学科

DTP・Webデザインコース：広告や出版物をデザインするDTPとWebサイト制作を2本柱とし、デッサンやデザイン基礎とともに、作品制作を通じて実社会で必要とされる幅広い制作技術の習得に重点を置いたカリキュラムが組み立てられている。

情報ネットワークコース：ネットワークエンジニア、システムエンジニア、プログラマー、カスタマエンジニアなどさまざまなIT系技術者をめざし、コンピュータ、ネットワークの基礎から、インターネットの各種サーバの構築を実践的に取得できるようカリキュラムが組み立てられている。

(3) 電子制御学科

電気電子工学、コンピュータ技術、通信技術を3本柱としたカリキュラムが組み立てられており、また、実社会に出てもすぐに対応できるように実習重視の授業を行っている。

(4) CAD・CAM学科

材料力学、機械設計など機械設計技術者に必要な知識や技術の修得、及び、より実践を意識した製図およびCAD・CAMの技術を習得できるようカリキュラムが組み立てられている。

3-2. 授業評価を実施しているか

前期、後期にそれぞれ1回ずつ、学生に対して授業に対する評価アンケートをほぼ全科目について実施し、集計結果を公開している。アンケート用紙は、15項目の質問事項について、学生が5段階で評価する形となっている。また、自由記述欄を設け、学生が自由に意見を述べられるようにしている。回収されたアンケートの集計結果は遅くとも翌週末には各教科担当の教員に返却し、授業の質の向上に役立てている。

3-3. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

各学科で、資格取得目標を設定し、資格取得も見据えたカリキュラム構成になっている。また、実習室の解放や、資格試験対策講座を設け指導している。学科によっては、夏休み及び春休みに国家試験・ベンダー資格の受験のための集中講座を設けている。

3-4. 教員の授業時間、コマ数は無理がなく適切か

本校では、90分授業をもって1コマとしており、教員一人当たりの担当コマ数は、週7コマを標準としている。また、授業以外に、学校業務として、教務、学生、入試、広報、就職、計算機管理等の業務を担当しており、授業と学校業務が両立できるように配慮している。

4. 学修成果

4-1. 就職率の向上が図られているか

過去5年間の全体の平均就職率(就職内定者/(卒業者+進学者))は93.5%である。また、内定者の内、専門技術を生かして就職を決めた学生は94.1%と高い。

平成29年度の就職率は95.0%、希望分野への就職割合は97.4%である。

平成24年度からは、就職部の教員を増員し、求人企業に対する対応の強化や、学生に対するよりきめ細かい指導体制をとっている。

●過去5年間の全体の就職率（就職内定者／（卒業生－進学者））

年 度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
卒業生－進学者	80名	70名	53名	60名	43名
就職内定者	76名	66名	51名	56名	37名
就職率	95.0%	94.3%	96.2%	93.3%	86.0%

4-2. 資格取得率の向上が図られているか

資格の種類あるいは、入学年度により、ばらつきがあるため、一概に評価することは難しいと考えているが、各学科、以下に示すように、資格取得率向上を目指し努力をしている。

(1) 高度情報処理学科

国家資格である基本情報技術者試験を取得して卒業する学生の割合を80%以上をすることを目標に指導している。29年度は81.8%で目標を達成した。さらに上位の応用情報技術者試験の3年制課程取得率は54.5%と好調であった。

合格できなかった学生には、特別授業を実施して分からないところを理解できるまで指導している。MCP、Oracleなどのベンダー資格においては、資格指導のプロである講師に指導頂いていて、高い取得率である。

(2) 情報工学科

DTP・Webデザインコース：作品制作を通して技術を習得し、その制作技術や知識の裏づけとして検定試験の合格を位置づけ、検定対策の授業や補習などを行い、合格率の向上に努めている。CG-ARTS協会のWebデザイナー検定、マルチメディア検定のベーシックでは、合格率100%を達成し、1名が文部科学大臣賞を受賞した。他にもサーティファイIllustrator、Photoshopクリエイター能力認定試験ではそれぞれ、90%と78%と好調であった。

情報ネットワークコース：学生の能力に合わせて2クラスに分け対策授業を実施している。また、1年間で多くの資格試験を受験するため、入学した学生の能力を考慮し、年間資格試験の受験スケジュールを毎年調整している。

(3) 電子制御学科

学科の性格上、目標とする資格の種類は他学科に比べて少なく、現在、電子制御学科特有の目標資格は、デジタル技術検定3級のみである。デジタル技術検定については出題範囲が通常の授業科目の内容であるため、特に、資格取得のための対策講座等の授業は行っていない。取得率は50%前後から80%前後である（在学中1回のみ受験）。取得率向上のためには、空いてる時間帯を利用した補習の実施等を検討する必要があると考えている。

(4) CAD・CAM学科

過去問題を解くことはもちろん、そこから派生する問題を解説することにより、より深く問題の内容を理解するように指導し、さまざまな試験で高い合格率の維持、それを目指している。また、3次元CAD試験など、より高レベルの試験にチャレンジをする指導をしている。

5. 学生支援

5-1. 就職指導のための体制や教職員の配置、確保を十分に行っているか

1年次の就職関連授業の中で、履歴書の作成方法や自己PRの書き方、面接指導などを行っている。面接指導については、担任も個別に指導を行っている。また、職業適性試験を行い、自己分析をする他、保護者とともに就職について考えてもらうために冬休み前に「就職の手引き」を各学科ごとに作成し配布している。内容としては、最近の就職環境と心構え、資料請求の書き方、身だしなみ、前年度および過去の求人状況など全16項目について記載されている。

教職員の配置については、従来、主に窓口としての就職担当教員1名および各学科の担任による指導体制であったが、平成24年度からは、就職部の教員を増員し、求人企業に対する対応の強化や、学生に対するよりきめ細かい指導体制をとっている。

5-2. 大学編入に対する指導体制は十分か

大学への編入を希望する学生のために、多くの工業系大学の編入学試験で出題される、線形代数（30時間）、微分積分（60時間）、英語Ⅰ（30時間）、英語Ⅱ（30時間）を特別講座として1年次後期に開講している。

取りまとめ及び対外的な窓口としては、編入学担当の教員が行い、編入学を希望する学生に対する個別指導については、編入学担当の教員と担任が連携して行っている。

同じ学園の設置校である愛知工業大学を含め、過去10年間で95名の学生が大学へ編入している。

●過去10年間の大学編入試験合格者数（計95名）

編入学年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度
編入学者数	16名	9名	15名	7名	12名
編入学年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度
編入学者数	8名	12名	3名	5名	8名

参考（編入学先）：愛知工業大学、豊橋技術科学大学、中部大学、筑波大学、近畿大学、大同大学、中京大学など

5-3. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか

経済的支援の必要な学生に対しては、公的な国の教育ローン（日本政策金融公庫）、日本学生支援機構等を活用している。

本校独自の返済義務のない奨学金制度として、成績優秀者に給付される「学業奨学金」及び遠距離通学生や下宿生に対する「遠隔地奨学金」制度を設け支援を行っている。また、学生募集の一環として、特別指定校推薦入試、指定校推薦入試・一般推薦入試およびAO入試においても奨学金制度を取り入れている。

本校独自の奨学生制度については、「愛知工業大学情報電子専門学校奨学生規程」に基づいて運用されている。

さらに、本校同窓会には、卒業学年後期授業料を無利子で貸与する奨学金制度があり、学生に利用されている。

また、学費負担者の突発的な事故等があった場合、学生の修学が続けられるよう、「後藤すゞ子先生奨学金」の制度が用意されている。

6. 教育環境

6-1. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

実習装置等実社会で対応できるよう適宜見直しを行い、産業界で主流になっている最新機材を導入するよう努めている。たとえば、CAD・CAM学科では、トヨタ自動車㈱のケーラムからCATIAへの変更に伴い本校もCATIAを導入した。また、3次元プリンタによる実物の製作やCAMによる実加工を行うことでCADデータの利用法などについても習得できるようにしている。

パソコンを使用した実習においては、学生1人に対し1台あるいは、科目によっては2台を使用して授業を行っている。また、学生ホールにはパソコンが約20台設置され常時開放されており、就職情報の収集などにも利用されている。

6-2. 防災に対する体制は整備されているか

学園本部および各設置校、すなわち、愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校および本校で年1回同時に避難訓練を実施し、学園全体として防災意識を高めている。また、避難経路については、学生便覧に記載し学生に対しての周知を図

っている。

全教職員は、それぞれ災害発生時における役割分担が明確にされており、訓練において実践している。

7. 学生の受け入れ募集

7-1. 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動としては、高校訪問、進学情報誌への掲載、会場および高等学校でのガイダンスへの参加、体験入学、ホームページへの掲載等を行っており、適正に行われていると考えている。

また、募集要項の記載内容については、各学科の定員、修業年限、学費、教科書・教材費、資格試験受験料、委託徴収費など入学時および入学後に必要な費用が記載されている。また、奨学金について、本校独自のもの、公のものについての情報も記載されている。

本校の入学試験の選抜方法は、特別指定校推薦、指定校推薦、AO、一般の4種類があり、それぞれの選抜方法ごとに以下の項目が記載されている。

- (1) 入学試験から入学までの流れ
- (2) 出願要件
- (3) 出願書類
- (4) 選抜方法
- (5) 入試日程

記載内容についても適切と考えている。

7-2. 学生募集活動において、資格取得、就職状況等の情報は正確に伝えられているか

資格取得率、就職率、就職先企業名、編入先大学名などの情報は、毎年、学校案内に正確なデータを掲載し情報を提供している。

8. 財務

8-1. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

当該年度の事業計画に沿った経常費予算計画を立案し、毎年、適正に管理するとともにその予算が効果的に執行されるよう努めている。

● 経常費配付額・執行額・消化率

	経常費配付額	経常費執行額	消化率
平成 26 年度	54,749,000 円	53,616,487 円	97.93%
平成 27 年度	54,740,000 円	53,300,366 円	97.37%
平成 28 年度	53,100,000 円	52,022,698 円	97.97%
平成 29 年度	52,220,000 円	40,762,125 円	78.06%

<参考：経常費予算での購入物品（一部抜粋）>

平成 26 年度 デジタルオシロスコープの購入他

平成 27 年度 プロジェクター及びプロジェクター台、学生用パソコンの購入他

平成 28 年度 プロジェクター、デジタルオシロスコープ、製図用平行定規の購入他

平成 29 年度 卒業研究用パソコン、デジタルマルチメータの購入他

また、各教室における実習設備更新の年次計画を立案し、上記経常費で対応ができない事業については、法人本部へ特別予算の申請を行うことで教育環境の充実を図っている。

<参考：特別予算での購入物品>

平成 26 年度 パソコン等更新（高度情報処理学科 2 実習室）6,096,600 円

平成 27 年度 パソコン等更新（CAD・CAM学科 1 実習室）6,633,360 円

平成 28 年度 ロボット学習システムの購入（電子制御学科実習室）3,718,310 円

平成 29 年度 パソコン等更新（高度情報処理学科 1 実習室）11,896,200 円他

8-2. 財務について会計監査が適正におこなわれているか

年 1 回公認会計士による会計監査があり指導を受けている。監査の結果、改善を要すると指摘された点については、全教職員に周知され改善している。

9. 法令等の遵守

9-1. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

学校運営については、文部科学省、愛知県私学振興室の指導の下に、法令や、専修学校設置基準等を遵守した学則等の規則を定め実施している。

9-2. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

平成 17 年 5 月に「愛知工業大学情報電子専門学校における個人情報保護に関する規程」が施行され、これに基づいて実施している。

10. 社会貢献・地域貢献

10-1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

本校では、銀行業務検定協会、CAD利用者技術者試験の検定試験会場として施設を提供してきた。また、これまでの実績として、豊田市からの依頼による「中高年齢者職業能力開発教室パソコン講座」や地元小学生対象の「CGキャラクターデザイナーに挑戦」などを開設してきた。さらに、愛知工業大学が開設している公開講座の一部を本校で実施することもある。

今後も本校の設備を利用することにより社会貢献・地域貢献できることがあれば積極的に取り組んで行きたいと考えている。